

第33期決算公告

〒135-0015

東京都江東区千石1-4-9

株式会社パルライン

代表取締役 太田 賜嗣夫

貸借対照表

(2018年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参考) 前期金額	科 目	金 額	(参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,802,234	3,012,432	流動負債	1,668,465	2,329,965
現金及び預金	1,624,540	1,825,641	買掛金	45,550	50,677
売掛金	1,002,938	1,016,455	一年以内返済予定長期借入金	138,000	284,000
未収入金	47,383	15,841	短期リース債務	3,808	8,997
未収消費税等	-	6,694	未払金	790,588	1,551,650
原材料	17,663	12,632	未払費用	152,514	92,770
貯蔵品	1,531	3,087	未払事業所税	26,684	25,757
前払金	965	345	未払法人税等	8,205	38,282
前払費用	23,451	20,726	未払消費税等	212,856	-
短期貸付金	105	211	前受金	15,878	4,352
立替金	1,960	3,862	預り金	77,871	22,130
繰延税金資産	81,693	106,932	賞与引当金	196,507	251,346
固定資産	3,084,711	3,380,013	固定負債	551,154	634,249
有形固定資産	2,720,609	3,021,940	長期借入金	8,000	146,000
建物	350,368	380,786	長期リース債務	4,726	6,960
建物附属設備	183,143	215,854	預り保証金	1,000	1,000
構築物	1,573	1,806	資産除去債務	38,066	37,807
機械装置	1,933,334	2,168,077	退職給付引当金	491,627	437,486
車両運搬具	1,077	0	役員退職慰労引当金	7,735	4,995
工具器具備品	15,540	12,878	負債合計	2,219,619	2,964,214
リース資産	7,902	14,867	(純資産の部)		
土地	227,669	227,669	株主資本	3,667,325	3,428,231
無形固定資産	6,634	9,547	資本金	95,000	95,000
ソフトウェア	6,634	9,547	資本剰余金	423,794	423,794
投資その他の資産	357,466	348,526	その他資本剰余金	423,794	423,794
差入保証金	40,167	40,082	利益剰余金	3,148,531	2,909,437
長期前払費用	2,323	5,037	利益準備金	23,750	23,750
長期貸付金	2,779	2,571	その他利益剰余金	3,124,781	2,885,687
繰延税金資産	312,195	300,834	別途積立金	2,511,000	2,311,000
			繰越利益剰余金	613,781	574,687
			純資産合計	3,667,325	3,428,231
資産合計	5,886,945	6,392,446	負債・純資産合計	5,886,945	6,392,446

第2 損益計算書

損 益 計 算 書

(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
売 上 高	10,037,155	9,843,187
役 務 収 益	9,557,457	9,403,613
製 品 売 上	479,698	439,574
売 上 原 価	9,057,163	8,750,911
役 務 原 価	8,690,742	8,415,766
製 品 原 価	366,421	335,145
売 上 総 利 益	979,992	1,092,276
販売費及び一般管理費	582,566	542,099
人 件 費	368,821	317,797
物 件 費	213,744	224,302
営 業 利 益	397,426	550,176
営 業 外 収 益	24,692	16,389
受 取 利 息	62	19
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	7,332	8,138
受 取 賃 貸 料	13,900	5,720
雑 収 入	3,396	2,512
営 業 外 費 用	6,731	11,301
支 払 利 息	4,600	9,368
支 払 手 数 料	1,000	1,000
雑 損 失	1,130	932
経 常 利 益	415,387	555,264
特 別 利 益	599	58
固 定 資 産 売 却 益	599	58
特 別 損 失	1,760	27,078
固 定 資 産 除 却 損	1,760	27,078
税 引 前 当 期 純 利 益	414,227	528,245
法人税、住民税及び事業税	97,710	199,468
法 人 税 等 調 整 額	13,878	△ 27,349
当 期 純 利 益	302,638	356,126

第3 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	95,000	423,794	23,750	2,311,000	574,687	2,909,437	3,428,231	3,428,231
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 63,544	△ 63,544	△ 63,544	△ 63,544
別途積立金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	302,638	302,638	302,638	302,638
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	39,094	239,094	239,094	239,094
当期末残高	95,000	423,794	23,750	2,511,000	613,781	3,148,531	3,667,325	3,667,325

(参考) 前期金額 (自2016年4月1日至2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	95,000	423,794	23,750	2,111,000	531,493	2,666,243	3,185,037	3,185,037
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	14,155	14,155	14,155	14,155
会計方針の変更を反映 した当期首残高	95,000	423,794	23,750	2,111,000	545,649	2,680,399	3,199,193	3,199,193
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 127,088	△ 127,088	△ 127,088	△ 127,088
別途積立金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	356,126	356,126	356,126	356,126
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	29,038	229,038	229,038	229,038
当期末残高	95,000	423,794	23,750	2,311,000	574,687	2,909,437	3,428,231	3,428,231

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	定率法によっています。ただし、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得 の建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南 大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については定額法を採用 しています。また、南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産 については、それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としています。
リ ー ス 資 産	リース期間定額法によっています。
無 形 固 定 資 産	定額法によっています。（なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可 能期間（5年）による定額法を採用しています。）
長 期 前 払 費 用	定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見 込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、 自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額 を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりです。

① パルシステム生活協同組合連合会に対する債権

売掛金	827,965 千円
未収入金	5,555 千円
計	833,521 千円

② パルシステム生活協同組合連合会に対する債務

未払金	84,977 千円
預り金	4,087 千円
一年以内返済予定 長期借入金	16,000 千円
長期借入金	8,000 千円
計	113,065 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	496,341 千円
建物附属設備	381,710 千円
構築物	8,815 千円
機械装置	2,371,945 千円
車両運搬具	29,696 千円
工具器具備品	42,972 千円
リース資産	11,717 千円
計	3,343,200 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれています。

(3) 担保に提供している資産

(資産)

建物	113,840 千円
建物附属設備	67,869 千円
構築物	655 千円
機械装置	1,279,729 千円
工具器具備品	2,542 千円
土地	136,710 千円
計	1,601,347 千円

(上記に対する債務)

一年以内返済予定長期借入金	122,000 千円
計	122,000 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(パルシステム生活協同組合連合会との取引高)

営業取引	8,477,547 千円 (役務収益)
	466,563 千円 (製品売上)
	368,613 千円 (売上原価・販売費及び一般管理費)
営業取引以外の取引	417 千円

(2) 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローン契約に係るエージェントフィーです。

(3) 特別損益

特別利益の内容は、次のとおりです。

固定資産売却益 599 千円 (配送車両売却)

特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損 1,760 千円 (杉戸プリントセンター-JCF[®] リンター除却他)

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 2,444 株

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2017年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	63,544,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	26,000 円
基準日	2017年 3月31日
効力発生日	2017年 6月21日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2018年6月19日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	29,328,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	12,000 円
基準日	2018年 3月31日
効力発生日	2018年 6月20日

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	152,451 千円
退職給付引当金	152,797 千円
賞与引当金	61,074 千円
資産除去債務	11,466 千円
未払事業税	1,804 千円
未払事業所税	8,293 千円
法定福利費	8,801 千円
役員退職慰労引当金	2,404 千円
土地評価益 (※)	9,724 千円
その他	9,783 千円
繰延税金資産小計	418,602 千円
評価性引当額	△ 10,344 千円
繰延税金資産合計	408,257 千円

繰延税金負債

資産除去債務 (建物)	△ 6,211 千円
建物評価損 (※)	△ 5,249 千円
土地評価損 (※)	△ 2,909 千円
繰延税金負債合計	△ 14,369 千円

繰延税金資産の純額

393,888 千円

(※) 連結納税に伴って行った時価評価の差損益です。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった 主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については設備投資計画に照らして、銀行借入により調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である売掛金は、主に親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。長期借入金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	1,624,540	1,624,540	-
2. 売掛金	1,002,938	1,002,938	-
3. 買掛金	45,550	45,550	-
4. 未払金	790,588	790,588	-
5. 長期借入金（※）	146,000	146,674	674

（※）一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 買掛金、4. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

5. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注2）差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

8 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	437,486 千円
退職給付費用	73,608 千円
退職給付の支払額	△ 19,467 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>491,627 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	491,627 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>491,627 千円</u>
退職給付引当金	<u>491,627 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>491,627 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	73,608 千円
----------------	-----------

（注）複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、108,370,909円です。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	40,580,409 千円 (2018年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	33,226,613 千円 (2017年3月末日現在)
差引	7,353,796 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2018年3月)

掛金総額	182,621 千円
当社の掛金額	1,015 千円 (0.55%)

③ 補足説明

年金時価資産額は2018年3月末日時点、数理債務の額は2017年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、7,353百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2017年3月末日時点の繰越剰余金は、5,938百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

相模青果センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年、割引率は0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,807 千円
時の経過による調整額	258 千円
期末残高	38,066 千円

10 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供	受託料等	8,948,113	売掛金	827,965
				債務被保証	122,000	未収入金	5,555
			設備資金の借入		未払金	84,977	
					一年以内長借 長期借入金	16,000 8,000	
親法人 の子会社	(株)シ・ピー・エス	なし	役務の提供	セット業務 の受託	981,132	売掛金 未収入金	153,253 31,297

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めています。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、パルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けています。

なお、保証料の支払いは行っていません。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,500,542 円 55 銭
1株当たり当期純利益	123,829 円 5 銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。